

# 風水害対策編

第1部	災害予防計画	.....	P 3 2 4
第2部	災害応急対策計画	.....	P 3 3 8

# 風水害対策編

## 第1部

### 災害予防計画

## 第1章 風水害等予防対策

(中国地方整備局、県県土整備部、県企業局)

### 第1節 目的

風水害等から県土を保全し、県民の生命・身体・財産を守るため、ハード・ソフトが一体となった各種の対策を講じ、災害の発生を未然に防ぐとともに、被害の軽減を図る。

### 第2節 風水害等を防止する施策の概要

風水害等の防止については、危険箇所等を調査・把握し、危険性や緊急性に応じて各種の防止事業等のハード対策を行い、また、地域住民等に対して危険箇所等の周知や、避難行動等に参考となる情報提供を行う等のソフト対策を推進し、ハード・ソフトが一体になった対策の実施に努めるものとする。

#### 1 主なハード対策

- (1) 水害の防止(森林の保全、河川改修、砂防事業、農業用水路改修、海岸保全施設の整備)
- (2) 風害の防止(防風林の整備、通信線の補強や地中化)
- (3) 雪害の防止(植栽等による雪崩防止、道路の防雪や消雪、道路の凍結防止)
- (4) 高潮・侵食の防止(人工リーフ・護岸(堤防)等の整備、船舶避難のための防波堤整備)

#### 2 主なソフト対策

- (1) 主な危険地区等の指定  
国・県は、災害の危険度の高い区域や、重点的に対策を講じるべき区域を、保安林、地すべり防止区域、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域等に指定している。  
また、本県は豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯として県下全域が指定されている。
- (2) 防災マップや各種ハザードマップ(洪水、高潮、土砂災害等)による危険箇所等の周知
- (3) 適切な災害への備えや災害発生時の行動などの周知
- (4) 洪水予報や土砂災害情報等の発令内容の意味の周知

### 第3節 風水害等防止のため特に留意する事項

#### 1 流木等による被害の防止

急しゅんな森林の多い本県では、豪雨の際に洪水・土石流等により流下する流木類が護岸・えん堤・橋りょう等の施設の破損を助長し、災害の激化を招くおそれがある。

特に、間伐されたまま山地に放置されている木材や風倒木のうち、洪水等により流出のおそれがあるものについては、極力林地外への搬出を推進するなど山元対策を実施するものとする。

#### 2 地下空間における浸水対策

地下道、ビルの地下施設等の地下空間については、豪雨や洪水が発生した場合、地上の水害の実態と大きく異なり、電気設備の浸水による停電や天井までの冠水等の大きな被害を受けるおそれがあるため、県・市町村は、以下の点について対策推進に努めるものとする。

- (1) 地下空間での豪雨及び洪水に対する危険性の事前の周知、啓発
- (2) 地下空間の管理者に対し、洪水に関する情報等の的確かつ迅速な伝達
- (3) 避難体制の確立
- (4) 地下施設への流入防止等、浸水被害軽減対策の促進

#### 3 高潮・高波災害の予防

第2節に掲げるハード・ソフト対策の他、沿岸市町村は、以下の点について対策推進に努めるものとする。

- (1) 高潮、高波等による危険区域の把握、及び住民への周知
- (2) 高潮警報等の迅速な住民への伝達体制の整備
- (3) 必要な避難体制の整備

#### 4 強風災害の予防

- (1) 県及び市町村は、気象の状況に応じて、強風が予測される場合(気象庁の発表する気象情報において、突風について発表された場合等)は、家屋その他建築物の倒壊等を防止するための緊急措置について、住民及び施設管理者に対して、事前措置として看板やアンテナ等の固定など、強風による落下防止対策等の徹底について呼びかけを行う等、災害の防止に努める。
- (2) 県及び市町村は、強風時には、屋外での活動の取りやめを呼びかける等、災害の防止に努める。

### 第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 風水害等を防止するハード及びソフト対策の整備
  - (1) 主なハード対策

- ア 水害の防止
- イ 風害の防止
- ウ 雪害の防止
- エ 高潮・浸食の防止 ほか

(2)主なソフト対策

- ア 主な危険地区等の指定
- イ 防災マップや各種ハザードマップによる危険箇所等の周知
- ウ 適切な災害への備えや災害発生時の行動などの周知
- エ 洪水予報や土砂災害情報等の発表内容の意味の周知

【参考1】竜巻発生時の身の守り方

(屋外にいる場合)

- ・車庫、物置、プレハブを避難場所にしない。
- ・橋や陸橋の下に行かない。
- ・近くの頑丈な建物に避難する。頑丈な建物が近くにない場合は、水路やくぼみに身を伏せ、両腕で頭と首を守る。
- ・飛来物に注意する。

(屋内にいる場合)

- ・地下室や建物の最下階に移動する。
- ・窓を開けない。窓から離れる。カーテンを引く。
- ・雨戸、シャッターを閉める。
- ・家の中心部に近い、窓のない部屋に移動する。
- ・部屋の隅、ドア、外壁から離れる。
- ・頑丈な机の下に入り、両腕で頭と首を守る。

【参考2】局所的集中豪雨に対する留意事項

(県内での発生状況)

平成19年8月22日に若桜町及び八頭町で、続く9月4日に琴浦町及び大山町で局所的な集中豪雨が発生した。いずれの場合も、大雨・洪水警報の発表に加え、( )記録的短時間大雨情報が発表され、八頭町徳丸では8月22日19時までの1時間に時間雨量86mm、8月22日20時までの5時間に223mmが観測され、また琴浦町八幡では9月4日21時までの1時間に時間雨量103mm等の記録的な降雨が観測された。

被害については、8月22日の集中豪雨では人的被害はなかったものの、砂防河川屋堂羅川が溢水し、多数の流木が屋堂羅集落の人家に流れ込むなどしたため、住宅被害(半壊1棟、床上浸水2棟、床下浸水67棟)や多数の土砂崩れ等が発生した。9月4日の集中豪雨では、琴浦町太一垣の人家の裏山が崩壊するなどして、人的被害(重傷者1名)や住家被害(全壊1棟、床上浸水8棟、床下浸水71棟)、多数の土砂崩れ等が発生した。

**記録的短時間大雨情報とは**

数年に一度しか発生しないような激しい短時間の大雨を観測したり、解析した場合に、府県気象情報の一種として発表される。発表基準は各細分区域ごとに決められる。(鳥取県の基準は90mm/h)

この情報は、現在の降雨がその地域にとって災害の発生につながるような、稀にしか観測しない雨量であることを知らせるために発表される。

《上記災害に対する反省点》

気象状況に関する事項

- ・現在の気象予報技術では、全ての局地的な集中豪雨の発生を予測することは不可能
- ・「記録的短時間大雨情報」が発表されたときは、既に該当区域でそれだけの降雨の発生を意味する大雨、洪水警報が発表されていない場合であっても、隣接エリアに発表されているときはエリア境界付近を中心に、状況変化の注視が必要。

各機関の対応に関する事項

- ・豪雨が発生している地域の職員と、それ以外の地域の職員間で危機意識の差異が生じており、少し離れた地域では全く降雨がない状況の中で、被災現場の豪雨状況をイメージすることは非常に困難であった
- ・「記録的短時間大雨情報」が発表されたときは、被害発生を前提とした対応が必要。

気象警報に加え、一層の警戒を喚起するような情報（「土砂災害警戒情報」、「記録的短時間大雨情報」など）が発表された場合、自動的に体制強化される仕組みが必要。

前兆現象が確認された場合、現地確認等は非常に危険であるため、場合によっては早急な避難が必要となるケースがあることに留意。

被害情報の収集・状況把握に関する事項

- ・集中豪雨発生時の現地確認やパトロールは、二次災害の危険性が高い
- ・何処にどれだけの降雨があったのか即座に把握出来なかった

気象庁ホームページで公開されている「レーダー・降水ナウキャスト」や県・国土交通省などが公開している雨量観測データの10分雨量等を活用し、リアルタイムの状況把握が必要。

自治会などの住民から市町村などに被害情報が提供される体制の構築が必要。

## 第2章 水防計画（予防）

（大阪管区气象台、中国地方整備局、県県土整備部）

### 第1節 目的

この計画は、水防に係る予防措置について定めることを目的とする。

### 第2節 予防措置

#### 1 重要水防区域

##### （1）重要水防区域の把握

ア 県は、重要水防区域を調査、把握し、重要水防区域図を作成する。また、重要水防区域の見直しは毎年行うものとする。

イ 市町村は、県からの重要水防区域に関する情報提供を受け、これを市町村地域防災計画に掲載し、円滑な防災活動に資する。

##### （2）住民等への重要水防区域の事前周知

ア 県は、重要水防区域図を市町村に配布したり、ホームページに掲載するなどにより、重要水防区域の住民への情報提供に努める。

イ 市町村は、県が作成した重要水防区域図を活用し、重要水防区域付近の住民等に対し、当該区域の水害による被災の危険性を周知する。

#### 【重要水防区域判定基準】

種別	重 要 度		要注意区間
	A 水防上最も重要な区間	B 水防上重要な区間	
堤防高 （流下能力）	計画高水流量規模の洪水の水位（高潮区間の堤防にあっては計画高潮位）が現況の堤防高を越える箇所。	計画高水流量規模の洪水の水位（高潮区間の堤防にあっては計画高潮位）と現況の堤防高との差が堤防の計画余裕高に満たない箇所。	
堤防断面	現況の堤防断面あるいは天端幅が、計画の堤防断面あるいは計画の天端幅の2分の1未満の箇所。	現況の堤防断面あるいは天端幅が、計画の堤防断面あるいは計画の天端幅に対して不足しているが、それぞれ2分の1以上確保されている箇所。	
法崩れ・すべり	法崩れ又はすべりの実績があるが、その対策が未施行の箇所。	法崩れ又はすべりの実績があるが、その対策が暫定施行の箇所。 法崩れ又はすべりの実績はないが、堤体あるいは基礎地盤の土質、法勾配等からみて法崩れ又はすべりが発生するおそれのある箇所で、所要の対策が未施行の箇所。	
漏水	漏水の履歴があるが、その対策が未施行の箇所。	漏水の履歴があり、その対策が暫定施行の箇所。 漏水の履歴はないが、破堤跡又は旧川跡の堤防であること、あるいは基礎地盤及び堤体の土質等からみて、漏水が発生するおそれがある箇所で、所要の対策が未施行の箇所。	
水衝・洗掘	水衝部にある堤防の前面の河床が深掘れしているが、その対策が未施行の箇所。 橋台取り付け部やその他の工作物の突出箇所で、堤防護岸の根固め等が洗われ一部破損しているが、その対策が未施行の箇所。 波浪による河岸の決壊等の危険に瀕した実績があるが、その対策が未施行の箇所。	水衝部にある堤防の前面の河床が深掘れにならない程度に洗掘されているが、その対策が未施行の箇所。	

種別	重 要 度		要注意区間
	A 水防上最も重要な区間	B 水防上重要な区間	
工作物	河川管理施設等応急対策基準に基づく改善措置が必要な堰、橋梁、樋管その他の工作物の設置されている箇所。 橋梁その他の河川横断工作物の桁下高等が計画高水流量規模の洪水の水位（高潮区間の堤防にあっては計画高潮位）以下となる箇所。	橋梁その他の河川横断工作物の桁下高等と計画高水流量規模の洪水の水位（高潮区間の堤防にあっては計画高潮位）との差が堤防の計画余裕高に満たない箇所。	
工事施工			出水期間中に堤防を開削する工事箇所又は仮締切り等により本堤に影響を及ぼす箇所。
新堤防・破堤跡・旧川跡			新堤防で築造後3年以内の箇所。 破堤跡又は旧川跡の箇所。
陸閘			陸閘が設置されている箇所。

\* 「鳥取県では、重要度Aに属する重要水防箇所のうち以下の項目を満たす箇所を重要度特Aと分類。

- ・ 背後に人家が密集している
- ・ 高築堤が連続している
- ・ 計画流量が大きい

## 2 水防用備蓄資材及び器材の補充並びに取扱要領

### (1) 水防用設備

ア 水防用資器材は増水時水防に使用するため、常時備蓄する目的をもって県においては各総合事務所（県土整備局）、市町村管理団体においては水防倉庫、水防倉庫がない管理団体においてはこれに代わるべき施設に備蓄し、有事の際にはこれら資材をもって最も効果的に水防活動に使用し得るようにしておかなければならない。

イ 水防倉庫には、概ね下表に示す水防資器材を備蓄する。

掛矢	高張ちょうちん	ロープ（縄）	のこぎり	ローソク
鉄線	ツルハシ	カーバイト	杉丸太	スコップ
割木	鉄杭	なた	肥松	ビニールパイプ
ペンチ	もっこ	竹	鎌	かつぎ棒
蛇かご	おの	足場板	かすがい	たこつち
軽量鋼矢板	予備土（ ）	はしご	麻袋	詰め石用石
バケツ	合成繊維製土のう袋	土のう	かがり台	ビニールシート
トンパック	大型照明灯	布シート		

（ ）予備土は、水防倉庫付近又は適切な箇所に常備。

### (2) 器具資材の確保と補充

ア 倉庫内の備蓄資材は厳密に調査し、緊急の際十分に役立つよう整備しておくこと。

イ 補充資材確保のため、水防区域内の資材業者を登録しておき、資材の不足を生じた場合は速やかに補給できるよう準備しておくこと。

### (3) 水防資材取扱要領

ア 資材の使用に際しては、原則として水防以外のいかなる工事にも使用しないものとする。

イ 資材の受払については、帳簿を備え正確に記入しておかなければならない。

ウ 資材を使用したときは、5日以内に水防本部へ報告しなければならない。

エ 水防資材の使用状況並びに現在保管量を監査のため、本部係員において随時検査をすることができる。

## 3 水防管理団体の水防計画の策定等

(1) 指定水防管理団体は、県の水防計画が確定後速やかに具体的な計画実施を策定し、その計画書を8月末までに水防本部に提出しなければならない。またその計画を変更したときは、その都度協議を行うものとする。

(2) 同意を受けた実施計画は、関係警察署長並びに消防機関の長に通知しておくものとする。

## 4 洪水予報河川等の指定及び実施すべき対策

国及び県は、水防法に基づき洪水予報河川等を指定し、下表の対策を実施することで、迅速かつ的確な水防活動に資するものとする。

(1) 指定河川で県及び市町村等で必要となる主な対策

実施内容	実施者	水防法根拠 条項	洪水 予報 河川	水位 周知 河川	水防 警報 河川
<b>【平時から行う対策】</b>					
浸水想定区域（水深を含む）の指定	国又は県	14(1,2)			
浸水想定区域（水深を含む）の指定、公表及び関係市町村への通知		14(3)			
避難判断水位の設定		13(1,2)			
浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難を確保するための措置（市町村地域防災計画等に最低限次の事項を規定） ・洪水予報の伝達方法 ・避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項 ・浸水想定区域内に地下街等、又は高齢者、障害者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を有する者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にあっては、これら施設の名称及び所在地	市町村防災会議	15(1)			
地下街等の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置に関する計画の作成、市町村への報告及び公表	地下街等の施設の所有者又は管理者	15(3)			
洪水ハザードマップの配布等	市町村	15(4)			
<b>【非常時に行う対策】</b>					
気象庁と共同した洪水予報の発表、一般への周知	国又は県	10(2),11(1)			
洪水予報の県への通知（国指定の場合のみ）		10(2)			
洪水予報の水防管理者及び量水標管理者への通知	県	10(3),11(1)			
避難判断水位に達したことの県への通知、一般への周知（国指定のみ）	国	13(1)			
避難判断水位に達したことの水防管理者及び量水標管理者への通知	県	13(2,3)			
水防警報の実施	国又は県	16(1)			
水防警報の県への通知（国指定の場合のみ）		16(2)			
水防警報の水防管理者等への通知		16(3)			

(2)水防警報・水位情報周知・洪水予報を行う河川

発表	河川の種類等	水系名	河川名	水防法に定める河川			
				水防警報河川	水位周知河川	洪水予報河川	
国土交通省	鳥取河川国道事務所	千代川	千代川				
			新袋川				
			八東川				
			袋川（岡益-新袋川分岐点）				
			袋川（鳥取市相生町-千代川合流点）				
	倉吉河川国道事務所	天神川	天神川				
			小鴨川				
			国府川				
			三徳川				
	日野川河川事務所	日野川	日野川				
			法勝寺川				
	出雲河川事務所	斐伊川	中海				
	鳥取県	東部総合事務所県土整備局	千代川	野坂川			
				大路川			
蒲生川			蒲生川				
			小田川				
			塩見川	塩見川			
河内川			河内川				
勝部川		勝部川					
		日置川					
		八頭総合事務所県土整備局	千代川	八東川			
中部総合事務所県土整備局		天神川	私都川				
			三徳川				
			橋津川	東郷池			
西部総合事務所県土整備局		斐伊川	由良川	由良川			
			加茂川				
		佐陀川	旧加茂川				
			佐陀川	佐陀川			
日野総合事務所県土整備局		日野川	精進川				
			日野川（霞）				
			板井原川				
国土交通省 計				11	4	8	
鳥取県 計				19	18	1	
合 計				30	22	9	

5 水防訓練

水防作業は、暴風雨の最中又は夜間に行うことが多いことから、平素における用意周到な訓練が特に大切である。各水防管理団体においては、毎年1回以上非常事態を想定し、それに対する水防、通信、連絡、出勤、警戒、水防工法、避難等について、非常事態に際し適切な措置が講じられるよう訓練しておかなければならない。

6 水防連絡協議会

県内の洪水、高潮等による災害の発生を防止し、また災害の軽減を図り公共の安全に寄与することを目的とし、東部（鳥取市、岩美郡、八頭郡）、中部（倉吉市、東伯郡）、西部（米子市、境港市、西伯郡、日野郡）の各地区に国土交通省、鳥取県、各市町村等からなる水防連絡協議会を設置する。

7 相互の協定

隣接する水防管理団体は、最悪の場合を予想して協力又は応援水防事務のことにつきあらかじめ相互に協定しておくこと。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 重要水防区域図の活用による住民への水害の危険性の周知
- 2 水防用資機材及び水防倉庫等の整備
- 3 水防連絡協議会による洪水、高潮等の災害防止対策
- 4 水防に係る協定締結の促進

## 第3章 ダムを活用した河川治水

(中国地方整備局、中国四国農政局、県農林水産部、県国土整備部、県企業局、中国電力)

### 第1節 目的

この計画は、各々のダムが持つ機能を最大限に発揮することで、洪水による被害の発生を未然に防ぎ、又は軽減し河川流域付近の住民の生命、身体、財産を保護することを目的とする。

### 第2節 ダム管理の総則的事項

#### 1 ダムの設置者

県内のダムには、河川管理者である国(国土交通省)、県(県土整備部)が設置し、直接管理しているもののほか、河川管理者以外(県企業局等)が河川管理者の許可を受けて設置しているものがあるが、いずれの場合も河川管理上必要となる範囲で、その治水的機能の発揮に努めるものとする。

#### 2 ダムの設置目的及び治水上の責務

県内のダムは、かんがい又は発電のいずれかの使用目的をもつ利水ダムと、洪水調節や上水道用水等、多目的の用途をもつ多目的ダムに分類される。

また、ゲート等の開閉操作等により洪水調節ができるダムと、そうでないものに分類され、治水上の責務が異なることに留意が必要となる。

- (1) 洪水調節目的を有するダムについては、その目的を果たすため、最大限の措置を執るものとされている。
- (2) 利水ダムであって、かつ、構造上洪水調節が可能なダムについては、本来的には洪水調節を主体的に実施する責務はないが、河川災害の発生防止について、河川管理者の指示に従う。
- (3) 河川管理者は、利水ダムの管理者に対し、河川法の趣旨に基づき管理の適正を期するため、河川管理上の留意点について指導に努めるものとする。

#### 3 下流域への配慮

ダムからの放流については、各々のダムがあらかじめ定めた操作規程等を遵守した上で実施することとなるが、その実施に当たっては、下流域の河川水位等を注視し、河川災害の発生を防止するよう努めるものとする。

一般的にダムからの放流は、降雨による流入等に比べ、下流域の河川水位を上昇させる要因としては決して高くないものの、特に台風や梅雨前線に伴う豪雨の場合等については、住民の不安解消に寄与する意味からも、できる限り河川災害が発生し得る要素を調節し、下流域への配慮に努めるものとする。

#### 4 ダムによる洪水調節の限界

洪水調節を目的に有するダムについては、洪水時においてダムへの流入量よりもダムからの放流量を少なくすることにより、ダムより下流域の水位を低下させる等、各々の規模に応じた洪水調節機能を有しているが、計画上の想定を上回る流入量が生じた場合等には、一切の洪水調節機能を果たせなくなることが想定されるため、各々のダムのもつ限界点を踏まえた措置を講じるものとする。

#### 5 河川管理者による緊急時の措置の事前検討

河川管理者は、河川法第52条の規定等による緊急時の措置についてあらかじめ検討しておくものとする。

#### 6 知事による要請の事前検討

防災会議の会長又は知事は、災害対策基本法に基づく指定地方行政機関、指定地方公共機関への各種の要請についてあらかじめ検討しておくものとする。

### 第3節 県内ダムの分類

県内のダムは以下のとおりである。なお、ここで対象とするダムは、河川管理者が治水を目的に設置したものに加え、利水を目的に河川管理者の許可を受けて河川区域内に設置した、基礎地盤から堤頂までの高さが15メートル以上であるものをいう。

#### 1 洪水調節を用途に含む治水ダム及び多目的ダム

(総貯水容量の単位は、千立方メートル)

名称	設置者	水系	河川名	洪水調節以外の用途	総貯水容量	ゲートの有無
菅沢ダム	国土交通省 (管理含む)	日野川	印賀川	特定かんがい、工業用水道、発電	19,800	あり
佐治川ダム	県 (県土整備部) (管理含む)	千代川	佐治川	不特定利水、発電	2,310	あり
百谷ダム		千代川	天神川	不特定利水	280	なし(人為操作不能)
賀祥ダム		日野川	法勝寺川	不特定利水、上水道	7,450	あり
東郷ダム		橋津川	宇坪谷川	不特定利水、かんがい	720	なし(人為操作不能)
朝鍋ダム		日野川	朝鍋川	不特定利水	1,380	なし(人為操作不能)

## 2 利水ダム等

(総貯水容量の単位は、千立方メートル)

名称	設置者	水系	河川名	用途	総貯水容量	ゲートの有無	備考
西高尾ダム	農林水産省	由良川	西高尾川	かんがい	2,010	なし	( * 1 )
船上山ダム		勝田川	勝田川		720	なし	( * 1 )
下蚊屋ダム		日野川	俣野川		3,860	なし	( * 2 )
小田股ダム		洗川	倉坂川		2,000	なし	( * 1 )
中津ダム	県(企業局) (管理含む)	天神川	小鹿川	発電	1,375	あり	
三朝調整池		天神川	美谷川		33	なし	
茗荷谷ダム		千代川	つく米川		612	あり	
三滝ダム	中国電力 (管理含む)	千代川	北股川		178	なし	
大宮ダム		日野川	印賀川		495	あり	
俣野川ダム		日野川	俣野川		7,940	あり	
美歎ダム	県(県土整備局)	千代川	美谷川	砂防	528	なし	( * 3 )

\* 1 北栄町、琴浦町が管理。(東伯地区土地改良区連合が操作を受託)

\* 2 米子市、伯耆町、大山町、江府町が管理(大山山麓地区土地改良区連合が操作を受託)

\* 3 美歎ダムは砂防ダムとして県県土整備部が管理。

### 第4節 ダム管理の留意点

#### 1 操作規程等

各ダムの管理者は、それぞれに定めた操作規則・規程等に基づき、それぞれ洪水警戒体制等をあらかじめ定め、管理及び操作を行うものとする。

ただし、河川災害を防止する観点から、より有効な操作や、より安全性の高い操作があると認められる場合には、当該操作規則・規程等の修正も視野に入れた対策の整備に努めるものとする。

#### 2 水位の管理

操作規則・規程等を有するダムについては、操作規則・規程等又は別途定める運用計画等に基づき、貯水量・水位の適切な管理に努めるものとする。

なお、近年見られるような台風や梅雨前線に伴う豪雨、又は局地集中的な豪雨等の降雨データや利水量を踏まえ、洪水調節機能を十分に発揮できるよう、必要に応じて水位の運用体制等の見直し等に努めるものとする。

特に、台風の通過が見込まれる場合等の事前放流の活用については、利水の観点によるリスクを含め、積極的に導入の検討を行うものとする。

なお、導入に当たっては、利水面に十分配慮し、利水関係者の理解を求めるものとする。

#### 3 放流に伴う下流域への影響

ダム管理者は、あらかじめ下流河川の状態を把握し、ダムからの放流との関係について十分な把握に努めるものとする。

操作規則・規程等のただし書きによる放流を行った場合等、過大な放流を行った際に下流域へ生じる河川水位の上昇の度合い等については、下流域において避難行動を開始する必要性を判断する上で重要であるため、各ダムの管理者は、平時から適切な情報を発出するための準備をあらかじめ講じるよう努めるものとする。その際、ダム管理者は必要に応じて河川管理者や市町村の協力を受けるものとする。

### 第5節 情報伝達体制の整備

#### 1 ダム操作に関する情報の伝達体制

ダムの機能、操作方法及び警報に関する通知等が関係する地域等に十分周知徹底されるよう、必要な連絡体制や通報システムをあらかじめ整備し、関係機関との調整を行うものとする。

その際、ダム管理者は、下流域の市町村からの求めに応じ、情報の伝達先や伝達方法、その内容について弾力的な対応を行う等、流域の水防体制の強化に寄与するよう配慮するものとする。

なお、県内のダムについては、原則として日本海に至るまでの下流域全市町村を伝達先とする。

#### 2 ダム相互の連絡体制

同一水系のダムについては、放流時期の重複等により、下流域の河川水位に想定外の影響を与えるおそれがあるため、必要に応じて相互に連絡調整を行う体制を平時から構築するよう努めるものとする。

#### 3 わかりやすい情報の提供

情報の伝達に当たっては、伝達先の視点に立ち、できる限りわかりやすい表現を用いるものとする。また、情報の錯綜や混乱の防止のため、誤解を招くおそれのある表現を用いることのないよう配慮するものとする。

## 第6節 ダムに関する理解の促進

### 1 市町村・住民への周知

ダムが有する能力や、災害が発生するおそれがある場合の操作方法等について、下流都市町村や県民の十分な理解を得ておくことは下流域の安全対策上必要であるため、ダムに関する理解を深める場を創設する等し、下記の点等について平時から周知に努めるものとする。

- (1) ダムの主目的・構造等
- (2) 洪水調節機能の有無
- (3) 緊急時の操作方法
- (4) 放流情報等を発する時期と、情報の意味
- (5) ダムの洪水調節機能の限界と、その際に想定される影響

### 2 関係機関等との連絡会議等の設置

(1) ダムに関する知識や情報については、下流域の水防関係機関等に広く周知することが、河川管理上有効であり、また、安心・安全情報の提供の意味でも有意義であると認められるため、県、河川管理者、下流都市町村等と連絡会議等を設け、随時情報交換等を行うとともに、ダムに関する理解を深める契機とするよう努めるものとする。

なお、ダム管理者以外が連絡会議等を設けた場合には、当該会議等を活用するものとする。

- (2) 河川管理者は、必要に応じ、同一水系のダム管理者、下流域の市町村と合同で意見交換等を行う場の創設について検討するものとする。
- (3) 市町村は、ダムに関する地域住民の理解を深めるため、地域住民等に対して説明会を開催する等、ダムに関する情報の普及啓発を図るものとする。

## 第7節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 関係機関との連絡会議等の設置
- 2 地域住民へのダムに関する情報の普及啓発

## 第4章 ため池・樋門の管理体制の強化

(中国地方整備局、県農林水産部、県土整備部、市町村)

### 第1節 目的

この計画は、ため池や樋門の適切な管理により、洪水等の発生を未然に防ぎ、ため池や流域付近の住民の生命、身体、財産を保護することを目的とする。

### 第2節 実施主体

#### 1 ため池の管理

ため池の管理は、当該施設の管理者が主体となって実施する。

なお、ため池の管理者は市町村や地元集落、土地改良区、農事組合、水利組合等多様であり、必ずしも十分な管理体制が構築されているとは言えないため、県、市町村は管理者に対し、技術的な支援や意識啓発等を実施するものとする。

#### 2 樋門の管理

樋門の管理は、当該施設の管理者が、直営又は管理委託を行い実施する。

いずれの場合にも操作担当者を定め、当該担当者が樋門の操作を実施する。

### 第3節 ため池の管理体制の強化

#### 1 ため池の状況把握

市町村は、管轄内の重要なため池について、現状把握に努めるものとする。

特に、下流に住家がある場合には、決壊時等の危険性の有無について十分把握に努め、あらかじめ必要な措置を講じておくものとする。

#### 2 ため池の管理体制の強化

- (1) 県は、ため池パトロール等の施設点検を行い、地域住民等と連携して地域の防災力向上を推進するものとする。
- (2) 県及び市町村は、ため池管理者に対し、県が作成した「ため池点検マニュアル」を配付するとともに、日常及び緊急時のため池の管理点検等について定めておくよう指導するものとする。
- (3) 県、市町村、ため池管理者は、災害の発生が予測されるときにため池の状況及びため池に関して行う措置等について、危害防止のために必要となる情報伝達が的確にできるよう、ため池管理者から市町村、県、関係機関、住民への情報伝達及び注意喚起を行う連絡体制をあらかじめ定めておくものとする。
- (4) 市町村は、重要ため池や危険ため池をハザードマップ等に示し、住民への周知に努めるものとする。

#### 3 ため池の管理の特例

現状では実質的な管理者が存在しない場合や、管理体制が十分に機能していない場合等、適正な管理がなされていないため池については、県・市町村が連携し、管理体制を確保するものとする。

特に、下流に住家や道路、鉄道等がある場合には、決壊時の危険性が極めて高いため、暫定的に市町村が日常及び緊急時の管理を行う等、災害発生防止に努めるものとする。

### 第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 ため池の状況把握
- 2 ため池の管理体制の強化

## 第5章 土砂災害防止計画

(鳥取地方气象台、近畿中国森林管理局、中国地方整備局、県農林水産部、県土整備部、市町村、消防局)

### 第1節 目的

土砂災害から県土を保全し、県民の生命・身体・財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を推進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進め、土砂災害の被害の軽減と県民の防災意識の啓発を図る。

### 第2節 土砂災害防止法による土砂災害防止対策の推進

#### 1 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」(本節において以下「法」という)に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定、その他土砂災害防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊、土石流又は地すべり等のおそれのある土地について、地形、地質、降水等の状況及び土地の利用状況等の調査を実施する。

また、基礎調査結果を基に、関係市町村の意見を聴いて、土砂災害のおそれがある区域を土砂災害警戒区域として、著しく土砂災害のおそれがある区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。(土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の概要及び指定箇所は資料編のとおり。)

#### 2 土砂災害警戒区域における対策

##### (1) 緊急時警戒避難体制の整備

市町村は、法第7条に基づき、土砂災害警戒区域の指定があったときは、市町村地域防災計画において、当該警戒区域ごとに下記事項を定め、警戒避難体制を整備するものとする。

ア 土砂災害発生のおそれを判断する雨量情報や過去の土砂災害に関する情報等の収集・伝達、予警報や避難勧告等の発令基準やその住民への伝達方法、避難路・避難場所及び救助体制、その他連絡先など警戒避難体制に関する必要な事項

イ 土砂災害警戒区域内に高齢者、障害者、乳幼児等特に防災上の配慮を必要とする者が主に利用する施設がある場合の、当該施設への土砂災害情報等の伝達方法、当該施設からの緊急連絡先、避難路・避難場所及び救助体制

##### (2) 土砂災害ハザードマップの作成

市町村は、土砂災害情報等の伝達方法、避難場所等を記載した土砂災害ハザードマップを作成し、住民へ周知する。

#### 3 土砂災害特別警戒区域における対策

県は、関係市町村の意見を聴いて、土砂災害により著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、以下の措置を講ずる。

- (1) 住宅地分譲地、社会福祉施設等のための開発行為に関する規制
- (2) 建築基準法に基づく建築物の構造規制
- (3) 土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- (4) 移転者への資金等の支援

### 第3節 土砂災害に関する情報提供

#### 1 土砂災害の前兆現象の把握

県及び市町村は、住民に土砂災害の前兆現象の傾向について情報提供するとともに、住民が土砂災害の前兆現象を発見した場合の情報伝達先を住民に周知するものとする(伝達先：市町村役場又は県の各総合事務所県土整備局維持管理課)。

なお、土砂災害の前兆現象の傾向については、資料編のとおりである。

#### 2 住民等への土砂災害警戒情報等の周知

(1) 県は、土砂災害警戒情報及び土砂災害警戒情報を補足する情報をはじめ、雨量情報や過去の災害情報等をインターネット等で配信することにより、市町村や地域住民等へ警戒避難等の参考となる情報を迅速に提供し、防災活動の充実に資するものとする。

(2) 市町村は、避難勧告等が適時適切に行えるよう、土砂災害警戒情報及び補足情報等を参考とした避難勧告等の発出方法を検討し、市町村地域防災計画に明示しておく。

#### 3 住民等への土砂災害警戒区域等の周知

(1) 県は、土砂災害警戒区域等の公示図書や土砂災害危険箇所図を市町村に送付するとともに、ホームページに掲載するなどにより、土砂災害警戒区域等の住民への情報提供手段を講じる。また、県は、山地から発生する崩壊や土砂流出による山地災害危険地区(資料編のとおり)についても、市町村にその位置図を送付し、ホームページへの掲載などによる住民への情報提供を行う。

(2) 市町村は、県が作成した土砂災害警戒区域等の公示図書や山地災害危険地区位置図等を活かし、土砂災害警戒区域等の住民に対し、土砂災害の発生しやすい気象条件や災害の予兆現象の広報と併せて、当該区域の土砂災害による被災の危険性を周知する。

#### 第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 緊急時警戒避難体制の整備
- 2 土砂災害ハザードマップの作成
- 3 土砂災害警戒区域等の把握
- 4 住民等への土砂災害警戒区域等の周知
- 5 山地災害危険地区の把握
- 6 住民への山地災害危険地区の周知

# 風水害対策編

## 第2部

### 災害応急対策計画

## 第1章 水防計画

(大阪管区気象台、中国地方整備局、県県土整備部、警察本部)

### 第1節 目的

この計画は、鳥取県における洪水又は高潮に際し、水害を警戒し、防ぎよし、これによる被害を軽減するとともに、公共の安全の目的をもって県内の各河川、海岸等に対する水防上必要な監視、予報、警戒、通信、連絡、輸送及びダム水こう門の操作、水防のための水防団並びに消防機関の活動、一つの水防団体と他の水防団体との間における協力及び応援並びに必要な資機材の整備と運用について、水防法第7条の規定に基づき定めるものである。

### 第2節 総則

#### 1 水防団の設置

本県においては、水防法にいう水防団を置かないこととし、消防団を水防活動に当たらせる。

#### 2 実施者

水防活動は、水防管理団体がこれに当たり、その技術上の指導は、千代川、天神川、日野川及び斐伊川の国土交通省管理区間については国土交通省河川国道(河川)事務所の担当者が、その他の河川については県各総合事務所の担当者がこれに当たる。

#### 3 地勢及び河川の状況

##### (1) 地勢

本県は東西に長く、中国山地が北に偏しているため、河川は北流して日本海に注ぐ単独河川が多く、勾配は急しゅんで降雨時の増水は甚だ急である。千代川、天神川、日野川、斐伊川の4河川は、流路はやや長い、他の河川は流路短小である。従って、県下各河川は概ね次の2つに分けることができる。

ア 千代川、天神川、日野川、斐伊川

イ 各単独中小の河川及び前記河川の支派川(分岐して流れる川)

##### (2) 被害の状況

ア 千代川、天神川、日野川、斐伊川の4河川は、いずれも流域に本県有数の平野を有し県農産物の主産地であるが、一度この河川がはん濫するときは、流域の住民、家屋、産業、交通等に甚大な影響を及ぼす。

イ 前記4河川以外の河川はいずれも勾配が急しゅんで増水の速度は極めて早く、大増水時はもちろん季節降雨程度の増水においても堤防の決壊、田畑の流出等の被害を生ずる。

#### 4 増水期

当県では、増水期を当面のところ6月10日から10月20日までとしており、当該期間内の堤防工事、河道内の工作物の工事等は、破堤や大規模災害を引き起こすおそれがあるため、特にやむを得ない事情がある場合を除き、原則として実施しないものとし、当該期間内の河川許可工作物に係る工事についても原則として許可しないものとする。

なお、増水期前後には河川パトロールや河川施設の補修等の対策を講じるものとする

#### 5 水防に関する定義

##### (1) 水防本部

本県における水防を統括するために設置し、本部事務所を県県土整備部河川課内に常置するが、災害対策本部が設置されたときは、その組織に統合される。

##### (2) 水防管理団体

水防の責任ある市町村

##### (3) 指定水防管理団体

県下の水防管理団体のうち、水防上公共の安全に重大なる関係あるもので、鳥取県知事が指定した次の19団体を示す。

鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、南部町、伯耆町、日吉津村、大山町、日南町、日野町、江府町

##### (4) 水防管理者

水防管理団体である市町村の長

##### (5) 水防の機関

鳥取県東部広域行政管理組合消防局(鳥取市、岩美郡、八頭郡)

鳥取中部ふるさと広域連合消防局(倉吉市、東伯郡)

鳥取県西部広域行政管理組合消防局(米子市、境港市、西伯郡、日野郡)

各市町村消防団

#### 6 水防に関する責任

関係機関等は、水防法により次のとおり水防の責任を果たさなければならない。

##### (1) 水防管理団体

水防管理団体である市町村は、水防法第3条第1項の規定により各自の水防計画に基づき、各々のその管理区域

内の水防を十分に果たさねばならない。

(2) 水防本部の責任

水防法第3条の6の規定により管内における水防体制と組織の確立強化を図るとともに、各水防管理団体が行う水防が十分に行われるように指導し水防能力の育成に努めること。

(3) 地方気象台の責任

水防法第10条の規定により洪水又は高潮のおそれがあると認めるときは、その状況に応じて放送機関、新聞社、その他の報道機関の協力を求めてこれを一般に周知させなければならない。

(4) 放送局、電気通信局その他の通信報道機関の責任

水防上緊急を要する通信報道が最も迅速に行われるよう努力しなければならない。(水防法第27条)

(5) 地元住民の責任

水防法第24条の規定により水防管理者、水防団体又は消防機関の長より出動を命ぜられた場合は、すすんでこれに協力しなければならない。

**7 費用負担**

水防法第41条の規定により、水防管理団体の水防に要する費用は当該水防管理団体が負担するものとする。ただし、他の水防管理団体に対する応援のために要する費用の負担は、応援を求めた水防管理団体との間の協議によって定めるものとする。

**8 公用負担権限**

(1) 公用負担権限

水防法第28条の規定により、水防のため必要があるときは、水防管理者又は消防機関の長は次の権限を行使することができる。

- ア 必要な土地の一時使用
- イ 土地、土石、竹木その他資材の使用
- ウ 車両その他の運搬用機器の使用
- エ 工作物その他障害物の処分

(2) 公用負担権限委任証明書

水防法第28条の規定により、公用負担の権限を行使するものは水防管理者又は消防機関の長にあってはその身分を示す証明書を、その他これらの者の委任を受けたものにあつては委任を示す証明書を発行し、必要な場合にはこれを提示しなければならない。

(3) 公用負担の証票

水防法第28条の規定により、公用負担の権限を行使したときはこれを示す証票を2通作成して、その1通を目的物所有者管理者又はこれに準ずべき者に手渡さねばならない。

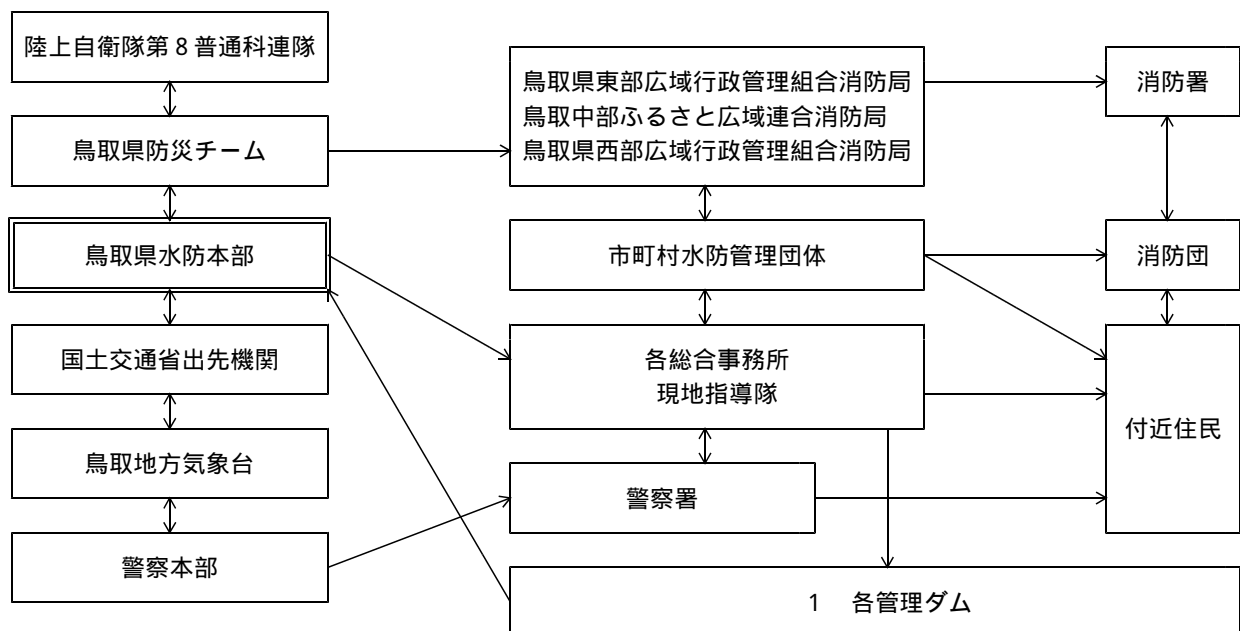
(4) 損失補償

上記の権限行使によって損失を受けたものに対して、当該の水防管理団体は時価によりその損失を補償するものとする。

**第3節 水防の組織と機構**

水防組織については、以下に定めるところによるが、県災害対策本部が設置されたときは、その組織に統合されるものとする。

**1 鳥取県水防体制図**

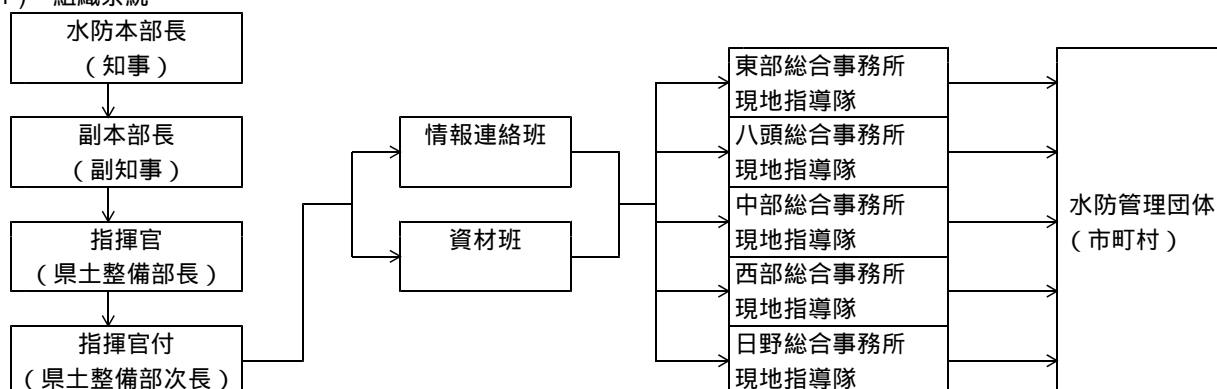


1 各管理ダムにおける水防体制は、各ダムごとの洪水警戒体制による。

## 2 県における水防組織系統

県水防本部は、水防法第10条の規定による気象状況の通知を受けたときは、次の機構により事務を処理する。

### (1) 組織系統



#### ア 水防本部長（知事）

水防本部の事務を掌握する。

#### イ 副本部長（副知事）

水防本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、これに代わる。

#### ウ 指揮官（県土整備部長）

水防本部長及び副本部長を補佐し、各班を指揮監督する。

#### エ 指揮官付（県土整備部次長）

指揮官を補佐し、指揮官に事故あるときはこれに代わる。

情報連絡班及び資材班の班構成については、別に定める「鳥取県水防体制」を参照すること。

### (2) 水防本部事務分担

水防本部員の事務分担は鳥取県水防体制に示すとおりであるが、本事務分担表において定める者は水防本部としての責任を果たすため、その責務の重大性にかんがみ常に気象、水位、雨量状況等の変化に注意し、水防事務の完全な遂行に支障を来さないようにしなければならない。

### (3) 現地指導隊事務分担

現地指導にあたる各総合事務所（県土整備局）の事務分担に定めた者は、所管区域内の市町村が行う水防が十分に目的達成できるよう指導しなければならない。

## 3 各機関の役割

機関の区分	実施する業務
河川管理者 （国土交通省・県）	・ 現地パトロール ・ 防災に必要な情報（雨量、水位データ、水防警報・洪水予報等）を水防管理団体、水防機関に提供 ・ 現地指導隊として、危険箇所が必要な水防工法の指示 等
水防管理団体（市町村）	現地で活動する消防団の総括、指揮
水防機関（消防局・消防団）	現地での水防活動
	・ F A X又はインターネットにより情報の共有化 ・ 現場の状況に応じ、県（総合事務所（県土整備局））と水防管理団体が連携し水防活動を実施

## 第4節 情報等の収集及び伝達

### 1 気象状況連絡

(1) 鳥取地方気象台より発表する注意報、警報、情報は、原則として県防災チームが受報及び水防本部を含む県関係各課及び市町村等及び関係機関への伝達を行う。

(2) 情報を受けた水防本部情報連絡班は、必要に応じて直ちに総合事務所（県土整備局）へ情報を伝達する。

(3) 情報の伝達系統については、災害応急対策編第3部第1章「気象情報の伝達」参照。

### 2 水防警報

(1) 水防法第16条の規定により、国においては国土交通大臣、県においては知事が、経済上重大な損害を生ずるおそれがあると認められる河川に対して水防警報を行う。

(2) 水防警報の段階

水防警報の段階は下表のとおりとする。ただし急を要する場合にはこの段階によらないことができる。また水防上必要な指示（情報の提供を含む。）は、各段階においてその都度発することができるものとする。

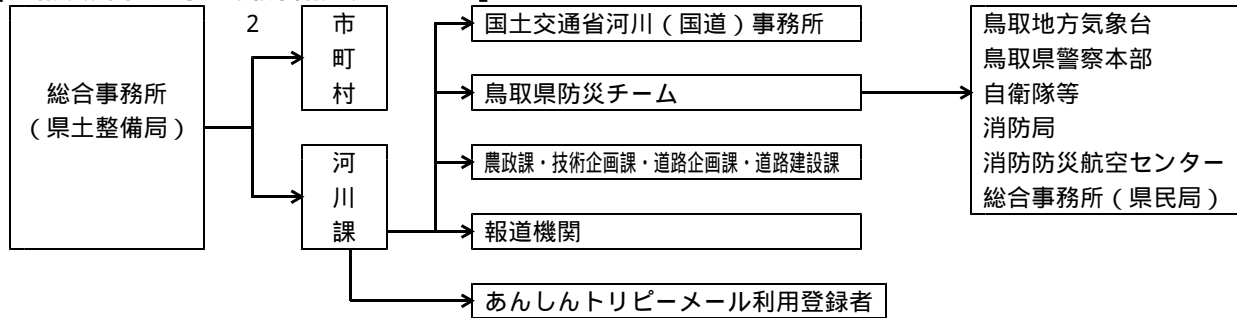
段階の別	水防警報の意味・内容	水防警報の発令基準
1 待機	出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出勤できるように待機する必要がある旨を警告し、又は、水防機関の出勤時間が長引くような場合に、出勤人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。	水防団待機水位に達し、流域内の雨量の状況から水位の増加が十分に認められる場合。
2 準備	水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めると共に、水防機関に出勤の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。	水位がはん濫注意水位に接近し、流域内の雨量の状況からなお水位上昇が予想される場合。
3 出勤	水防機関が出勤する必要がある旨を警告するもの。	水位がはん濫注意水位を突破し、流域内の雨量の状況からなお水位上昇が予想される場合。
4 指示	増水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・崩壊・亀裂等河川の状態を示し、その対応策を指示するもの。	水位上昇等により水防活動を必要とする状況、水防活動を必要とする箇所などを指示するもの。
5 解除	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨を通知するとともに、一連の水防警報を解除する旨を通知するもの。	水位がはん濫注意水位以下となり、今後の降雨状況を踏まえさらなる水位上昇がないと予想され、水防活動の必要性がなくなったとき。

(3) 水防警報の通知

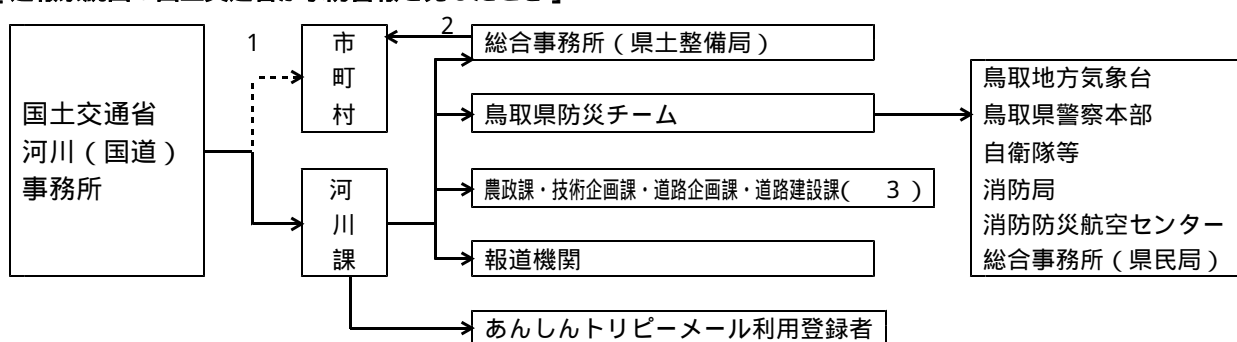
ア 国土交通省及び県は、水防警報を発表した場合は、あらかじめ定められた通報系統図に従い、ファクシミリ等で迅速かつ的確に関係団体へ情報伝達するものとする。

イ また、県は当該水防警報をホームページでも公表し、関係団体や一般住民への周知を図るものとする。

【通報系統図：知事が水防警報を発したとき】



【通報系統図：国土交通省が水防警報を発したとき】



1 国土交通省河川(国道)事務所から市町村への伝達は、運用上の取扱いである。(ただし、出雲河川事務所を除く)

2 鳥取市に通報する場合は、総合支所にも併せて通報する。

3 国土交通省出雲河川事務所発令の場合は、県空港港湾課、境港管理組合にも通報する。

3 水位周知

水防法第13条第1項及び第2項の規定により、国においては国土交通大臣が、県においては知事が洪水予報河川以外の河川のうち国民経済上重大な損害を生ずる恐れがある河川を、水位周知河川として指定する。

(1) 避難判断水位到達情報の通知

ア 水位周知河川として指定した河川について、国においては国土交通大臣が、県においては知事が避難判断水

位を定め、当該河川の水位がこれに達した場合、国及び県はあらかじめ定められた通報系統図に従い、ファクシミリ等で迅速かつ的確に情報伝達を行うものとする。

イ また、県は当該避難判断水位到達情報をホームページでも公表し、関係団体や一般住民への周知を図るものとする。

**【通報系統図：知事が避難判断水位到達情報を発したとき】**

水防警報の通報系統に同じ。

**【通報系統図：国土交通省が避難判断水位到達情報を発したとき】**

水防警報の通報系統に同じ。ただし、3を除く。

(2) 市町村における避難対策の実施

避難判断水位は、市町村長が避難勧告を発令する際の目安となる水位であることから、避難判断水位到達情報の通知を受けた市町村は、避難勧告の発令を検討するとともに、特に避難行動に時間を要する災害時要援護者については、原則避難措置を行うものとする。

**4 洪水予報**

(1) 水防法第10条、第11条及び気象業務法第14条の2第2項の規定により、洪水予報河川においては、大雨により洪水のおそれがあると認められる場合に、国においては国土交通大臣が、県においては知事が気象庁と共同して、水位・流量の現況及び予想を示した洪水予報を発表する。

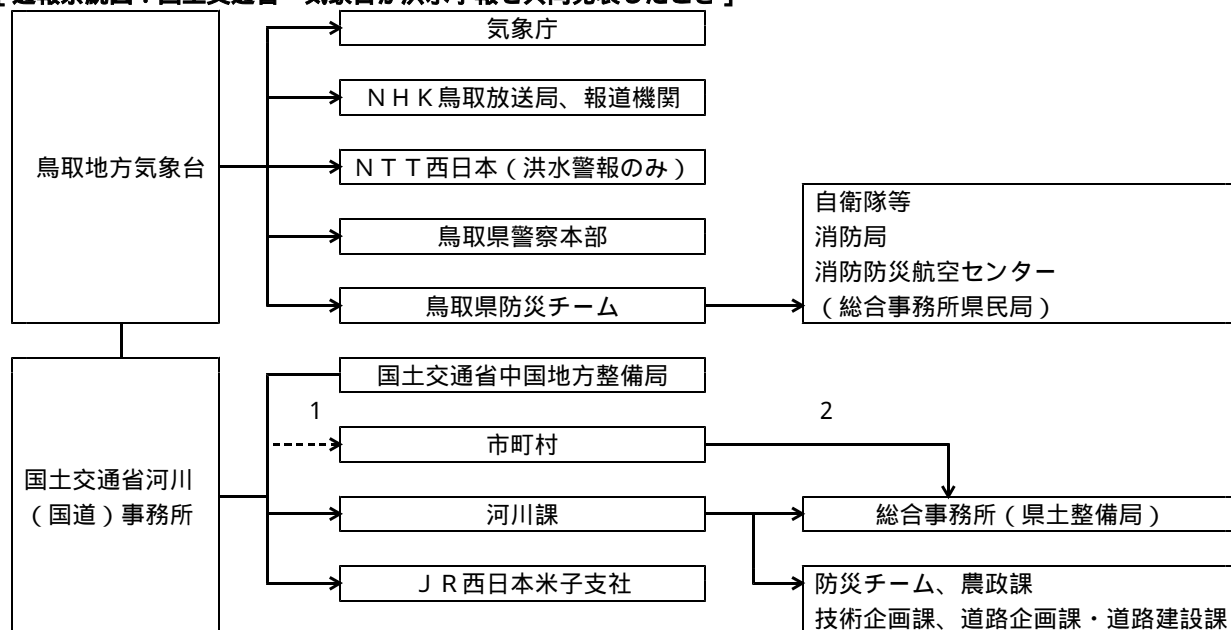
**【洪水予報のレベル】**

危険レベル	予報の種類	標題	水位の名称	市町村・住民に求める行動等
レベル5	洪水警報	はん濫発生情報	<はん濫発生>	・逃げ遅れた住民の救助等 ・新たにはん濫が及び区域の住民の避難誘導
レベル4		はん濫危険情報	はん濫危険水位	・住民の避難完了 ・状況によっては、市町村の避難指示の発令
レベル3		はん濫警戒情報	避難判断水位	・市町村の避難勧告等の発令の目安 ・住民の早期避難行動
レベル2	洪水注意報	はん濫注意情報	はん濫注意水位	・市町村の避難準備情報（災害時要援護者情報）発令の目安 ・水防団出動
レベル1	（発表なし）	（発表なし）	水防団待機水位	・水防団待機



(2) 洪水予報が発表された場合は、県及び関係機関はあらかじめ定められた通報系統図に従い、ファクシミリ等で迅速かつ的確に情報伝達するものとする。

**[ 通報系統図：国土交通省・気象台が洪水予報を共同発表したとき ]**



- 1 国土交通省河川（国道）事務所から市町村への伝達は、運用上の取扱いである。
- 2 鳥取市に通報する場合は、総合支所にも併せて通報する。

(3) また、県は当該洪水予報をホームページでも公表し、県民への周知及び注意喚起を図るものとする。

**5 雨量・水位及び潮位の通報**

(1) 雨量・水位の情報収集

ア 県及び市町村は、県内の主要河川の水位及び雨量について、鳥取県防災情報システム、河川情報センターの流域総合情報システム及びインターネット等による情報を積極的に活用し、水防情報の収集に役立てるものとする。

イ 水防法第12条及び第12条第2項の規定に基づき、量水標等の示す水位が水防団待機水位及びはん濫注意水位を超える恐れがあるときは、(1)の手段により情報の収集に努めるものとする。

(2) 雨量の通報

ア 水防本部は、気象状況により相当の降雨があると認めたととき、又は鳥取地方気象台から要求のあった場合は、管下各総合事務所（県土整備局）と緊急な連絡をとり必要に応じ各管下の雨量を報告させるとともに、直ちに鳥取地方気象台に通知する。

イ 鳥取地方気象台は、県内の気象官管理の雨量を速やかに水防本部に通知する。

ウ 各総合事務所（県土整備局）はすすんで水防本部と連絡をとり、常に的確な気象状況を把握し、水防本部が必要に応じ情報の要求をした場合は速やかに報告する。

(3) 水位の通報

ア 水防法第13条第2項の規定により、避難判断水位を定めた水位周知河川の水位がこれに達したとき、河川管理者は関係機関、市町村に通知し、住民に周知しなければならない。

イ 県の各総合事務所（県土整備局）はすすんで水防本部と連絡をとり、常に管内の洪水状況を把握し、水防本部が必要に応じ情報の要求をした場合は速やかに報告する。

(4) 潮位の通報

検潮儀の観測者は、高潮の危険が予知される気象通報を受けたときは、水防本部へ報告しなければならない。報告の主な事項は次のとおり。

ア 風速及び風向の概略

イ 潮位及び防波堤の基準面からの高さ

ウ 波高（潮位の動きの平均から波頭までの高さ）及び波頭から防潮堤までの余裕

(5) 通報を受けた時の処置

ア 水防本部は、上記により雨量及び水位の通報を受け、水防体制をとる必要があるときは、各総合事務所（県土整備局）及び水防管理団体へその旨を通知する。

イ 各総合事務所（県土整備局）が通報を受けたときは、水防本部に連絡の上処置を仰ぐものとし、緊急の場合は直接水防管理団体へ連絡して、適切な処置を行う。

## 第5節 水防配備と出動

### 1 水防配備体制

異常気象時及び災害時において、常時勤務から水防配備体制への切替えを行い、洪水又は高潮時に際し水災を警戒し、防ぎよし、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持するために水防配備体制の種別と基準を別表のとおり定める。

【水防配備体制の種別と基準】

		準備体制	第一配備体制	第二配備体制
時期	始期	次の気象注意報の1以上が発表されたとき。 ・大雨注意報 ・洪水注意報 ・高潮注意報 水防団待機水位を越えなお水位上昇のおそれがあるとき。	次の気象警報の1以上が発表されたとき。 ・大雨警報 ・高潮警報 ・波浪警報 ・洪水警報 はん濫注意水位を越え、なお水位上昇のおそれがあるとき。 次の指定河川洪水予報のいずれかが発表されたとき。 ・洪水注意報 ・洪水警報	県下全域にわたる甚大なる災害が発生するおそれがあり、また一部被害が発生した場合、並びに鳥取県災害対策本部が設置されたときなどに、水防本部長が指示したとき。
	終期	気象注意報が解除され、その必要がなくなったとき。 水防団待機水位を下ったとき。	気象警報が解除され、その必要がなくなったとき。 はん濫注意水位を下ったとき。 洪水予報における注意報または警報が解除され、その必要がなくなったとき。	警報、注意報が解除され水防本部長が解除したとき。
準備体制と活動内容	水防本部	情報連絡班の各班長が指示した隊員がこれに当たり、主として情報連絡活動に当たる。 事態の推移によっては、直ちに関係者の招集並びに現地指導隊、水防管理団体等に指示ができる準備をすすめる。	情報連絡班の各班長が指示した隊員がこれに当たり、情報連絡を主として現地指導隊長、水防管理団体、気象台、国土交通省河川国道(河川)事務所と連絡を密にし、現地指導隊、水防管理団体等に適切な指示をする。	情報連絡班、資材班全員がこれに当たり、現地指導隊、水防管理団体、気象台、国土交通省河川国道(河川)事務所、自衛隊等と連絡を密にし、情報収集と適切な指示をする。

		準備体制	第一配備体制	第二配備体制
準備体制と活動内容	現地指導隊	現地指導隊長が指示した隊員がこれに当たり、水防本部並びに水防管理団体等と連絡を密にするとともに、事態の推移によっては関係者を直ちに招集し、現地指導ができるように準備する。	現地指導隊長が指示した隊員がこれに当たり、水防本部並びに水防管理団体と連絡を密にするとともに、管内の重要水防区域を巡視し、適時異常の有無を水防本部に連絡する。	現地指導隊全員がこれに当たり、水防本部並びに水防管理団体等と連絡を密にし、的確な指示と情報を水防本部及び水防管理団体に連絡し、被害の実情を的確に把握の上、関係方面に連絡する。
	水防管理団体	水防管理団体の長は、河川及びため池の水位が急激に上昇し、消防団員の出動の必要が予測されるときは管下消防団並びにため池、樋門の管理者に対し、巡回出動の準備をさせる。	水防管理団体の長は、管下各消防団に重要水防区域を巡視させ、またため池、樋門の巡視をさせる。 巡視中異常を認めるときは、付近住民等の協力を得て適切な処置を取るとともに、管内団体の長並びに現地指導隊長に連絡する。	水防管理団体の長以下各消防団員全員が、各管下重要水防区域を巡視点検する。 また、ため池、樋門の管理者に対し、ため池、樋門の現地を点検させる。 異常を認められた時の適切なる処置、またこの現状を、管理団体の長並びに現地指導隊長に連絡するのは勿論、適時現況を管理団体の長並びに現地指導隊長に連絡する。
	各ダム管理事務所	配備体制、配備時期、活動内容は、鳥取県水防体制9・各ダム洪水警報体制による。		

## 2 監視及び警戒

水防管理者は、出動命令を出したときから水防区域の監視及び警戒を厳重にし、過去の被害箇所、その他特に重要な危険箇所重点をおき、異状を発見した場合は直ちに所管総合事務所長及び水防本部長に報告するとともに、水防作業を開始する。

## 3 水防管理者の警察官出動の求め

水防管理者は水防のため必要があると認めるときは、水防法第22条に基づき所轄警察署長に警察官の出動を求めることができる。

## 4 自衛隊の出動要請

- (1) 県（防災局）は、気象状況により、事前に災害発生のおそれ大きいとみなされるときは、陸上自衛隊第8普通科連隊長に対し連絡幹部の派遣を要請するものとする。
- (2) 災害が発生し、市町村水防管理団体のみにて防ぎよが困難とみなされるときは、前項連隊長に災害派遣隊の出動を要請するものとする。
- (3) 要請手順については、共通対策編第3部第12章「広域応援計画（関係機関）」による。

## 5 県建設業協会への応援要請

- (1) 県は、県災害対策本部が設置されたとき、又は設置されたときと同程度の災害で、県が必要と認めるときは、協定に基づき、県建設業協会に対し、水害防御のための応急措置作業の応援を要請するものとする。
- (2) 県総合事務所（県土整備局）は、上記(1)の場合、所管区域内の県建設業協会支部の所属会員である協力会社に対し、出動を要請する。
- (3) 上記(2)の要請は文書で行うものとする。ただし、緊急を要する場合等は電話により出動を要請し、後日文書を提出するものとする。

## 6 輸送

- (1) 水防資材の輸送を確保するため、あらゆる非常事態を想定し、万全の措置を講じておくものとする。  
 (2) 水防資機材等の輸送経路は次のとおりである。

区間		第一輸送路	第二輸送路
自	至		
県庁	東部総合事務所	若葉台東町線を南吉方から鳥取国府岩美線により東部総合事務所に至る。	若葉台東町線を吉方から鳥取国府線により東部総合事務所に至る。
"	八頭総合事務所	若葉台東町線から国道29号により八頭総合事務所に至る。	国道53号を河原から河原郡家線により八頭総合事務所に至る。
"	中部総合事務所	国道9号を原から倉吉青谷線により倉吉に至る。	国道9号を田後から国道179号により倉吉に至る。
"	国土交通省鳥取河川国道事務所	国道53号田園町より事務所に至る。	県道田島片原線田島より事務所に至る。
"	国土交通省倉吉河川国道事務所	国道9号を田後から国道179号により事務所に至る。	鳥取鹿野倉吉線を松原から鹿野を経て倉吉に至る。
"	国土交通省日野川河川事務所	国道9号吉岡より事務所に至る。	
中部総合事務所	西部総合事務所	倉吉由良線を由良から国道9号にて米子に至る。	国道179号を田後に出て国道9号により米子に至る。
西部総合事務所	日野総合事務所	国道181号にて根雨に至る。	国道180号にて根雨に至る。

- (3) このほか鉄道沿線市町村へ緊急輸送を行う場合は鉄道を使用することもある。  
 (4) 市町村水防管理団体においても、上記に準じて計画を定めておくものとする。

## 第6節 水防作業

### 1 作業の留意事項

- (1) 水防工法は、その選定を誤らない限り1種類の工法を施行するだけで十分効果を挙げ得る場合が多い。しかし、時には数種の工法を施し初めてその目的を達成することがあるから、当初施行の工法で成果が認められないときはこれに代わるべき工法を次々と行い極力被害の防止に努めなければならない。  
 (2) 特に堤防に異常の起こる時期は、滞水時間にもよるが大体最大時か又はその前後である。堤防斜面のくずれ、陥没等は通常減水時に生ずる場合が最も多いため、最大時を過ぎても警戒を解いてはならない。

### 2 応援

- (1) 水防法第23条の規定により、水防管理者は緊張あるとき、他の水防管理者に対して応援を求めることができる。  
 (2) なお、応援のため派遣される水防団員は、できる限り所要の器具資材を携行し応援を求めた水防管理者の指導下に行動する。

### 3 水防標識と身分証票

水防作業を正確迅速かつ規則正しい団体行動とするため、次の標識及び証票を定める。

- (1) 水防標識（資料編参照）  
 ア 水防要員の標識（左腕に水防の腕章をつける）  
 イ 車馬の標識  
 (2) 身分証票（資料編参照）  
 水防要員の標識

#### 4 水防信号

水防法第20条の規定により、本県水防団の水防信号を下記の二種に定める。

- (1) 出勤信号  
水防団員及び消防団員全員出勤
- (2) 危険信号  
必要と認める区域内の居住者に避難のため立退くべきことを知らせる。  
(水防信号)

種別	打鐘信号	サイレン信号
出勤信号	- - - - 3点と1点の斑打	- - 10秒 10秒 10秒
危険信号	- - - - - 5連打	- - 30秒 30秒 30秒

#### 5 決壊等の通報並びに決壊後の処置

- (1) 水防法第25条の規定により堤防その他の施設が決壊したときは、水防管理者、消防団長、所轄消防署長及び水防協力団体の代表者は、直ちにその旨を所管総合事務所長及びはん濫する方向の隣接水防管理団体の管理者に通報しなければならない。
- (2) 総合事務所長は、これらの報告を受けたときは、速やかに水防本部長、防災監、所轄警察署長並びに所轄消防署長その他必要な所に連絡をするとともに、係員を出勤させ指導に当たらせる。
- (3) 水防法第26条の規定により堤防その他の施設が決壊したとき、決壊といえどもはん濫による被害が拡大しないようできる限り努めなければならない。

#### 第7節 避難のための立退き

洪水又は高潮のはん濫により著しい危険が切迫していると認められるときは、水防法第29条の規定により水防本部長（又はその命を受けた職員）若しくは水防管理者は、必要と認める区域の居住者に対し、準備又はその立退きを指示する。

##### 1 立退き計画の作成等

水防管理者（市町村長）は、地元警察署長と協議の上、事前に立退き計画を作成し、予定立退き先並びに経路等を調査し万全の措置を講じておき、計画を所轄消防署長その他必要な所に通知するものとする。

##### 2 水防管理者の立退きの指示

- (1) 洪水又は高潮により危険が切迫し立退きの必要を認めた場合は、水防管理者が準備並びに立退きを指示する。ただし水防管理者が不在の場合は、地元警察署長がこれにかわって指示する。
- (2) 水防管理者が指示をする場合は、地元警察署長にその旨を通知しなければならない。

#### 第8節 水防解除及び順末報告

##### 1 水防解除

水防管理者は、水位が水防団待機水位以下に減じ、かつ危険がなくなったときは、水防解除を命じ、これを一般に周知させるとともに、所管総合事務所（県土整備局）に対しその旨を報告するものとする。

##### 2 水防順末報告

水防が終了したときは、関係水防管理者は、鳥取県水防体制に示す様式（水防活動実績表、水防活動による使用（消費）資材費内訳）により、遅滞なく総合事務所（県土整備局）に報告し、総合事務所（県土整備局）はこれをまとめて水防本部に提出するものとする。

#### 第9節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 各市町村の管理区域における水防対策の実施
- 2 公用負担権限
- 3 水防情報の収集
- 4 河川の監視及び警戒
- 5 関係機関への応援要請
- 6 決壊時等の通報並びに決壊後の処置
- 7 避難のための立ち退きの指示

## 第2章 緊急時のダム管理

(中国地方整備局、中国四国農政局、農林水産部、県県土整備部、県企業局、中国電力)

### 第1節 洪水警戒体制

ダムの管理者は、気象状況の通報を受けたとき、又は増水のおそれを察知した場合は、水位の変動を監視し、下記に従い必要な措置をとるものとする。

#### 1 ダムの管理要領

ダムごとにあらかじめ定めた水防体制・洪水警戒体制により、警戒に当たるものとする。

なお、洪水が予想されるとき等の管理要領は概ね以下のとおりである。

- (1) ダムの管理要員を呼集、配置
- (2) 器具、機材、資材の点検及び整備
- (3) 気象情報の収集
- (4) 関係機関に対する通報及び記録の作成

#### 2 関係機関への通報

下記の場合において、関係機関に通報するものとする。

- (1) 洪水に備えた体制に切り替えたとき
- (2) 放流を行うとき

### 第2節 ダムの放流操作

#### 1 放流操作の実施

ダムの管理者は、洪水が予想されるとき等には必要に応じ、あらかじめ定めた操作規則・規程等に基づき放流操作を行う。具体的な操作は、概ね以下のとおりとする。

- (1) 洪水のおそれが大きいとき等  
平常時最高貯水位（常時満水位）、流入量を基準に貯留又は放流
- (2) 洪水が発生しているとき  
洪水調節ができるダムにあっては洪水調節（下流域が急激な水位変動とならないように貯留及び放流）

#### 2 放流操作の留意点

- (1) ダムからの放流は、努めて下流に急激な水位の変動を生じないよう適切に行うものとし、特に増水初期における放流の急激な増加を避けるものとする。
- (2) 気象状況や下流の河川水位等を踏まえた放流操作に努めるものとする。
- (3) 必要に応じ、同一水系のダムの放流状況について随時情報共有や放流調整を行うものとする。

#### 3 事前放流の実施

- (1) 事前放流を導入することとしたダムの管理者は、台風等による大雨が見込まれる場合等、洪水調節機能を一時的に高めるために、必要に応じて事前放流を実施するものとする。
- (2) 事前放流の実施に当たっては利水関係者等とあらかじめ調整を図るものとする。
- (3) 洪水発生のおそれがなくなった後は、貯水量の回復に努める等、事前放流で失った利水面での機能維持や機能回復にできる限り配慮するものとする。

#### 4 発電施設への協力要請等

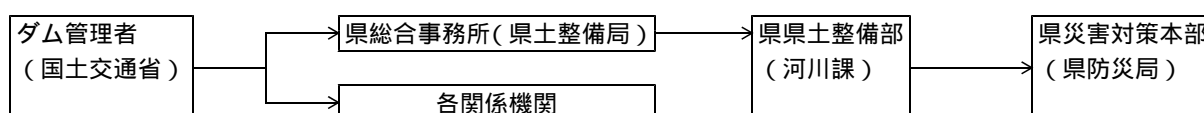
- (1) 多目的ダムであって、水力発電施設の運転によりダムの貯水量を低減させ、結果的に事前放流と同様の効果が見込まれるダムについては、台風の接近が見込まれる場合等、必要に応じてダム管理者から当該発電施設の管理者に対し、水力発電施設の運転によるダムの水位の低下について協力を求めるものとする。その際、当該発電施設の管理者は、本章の趣旨を踏まえ、可能な範囲で協力するよう努めるものとする。
- (2) 発電を目的とした利水ダムであって、上記(1)と同様の効果が見込まれるダムについては、必要に応じて自ら同様の措置を行うよう努めるものとする。

### 第3節 ダムの水位情報等の収集

県内各ダムのダム情報を県県土整備部が収集し、洪水調節等開始予告時、開始時、終了時に県災害対策本部へ報告する。(県災害対策本部が未設置の場合は、県防災局へ報告する。)

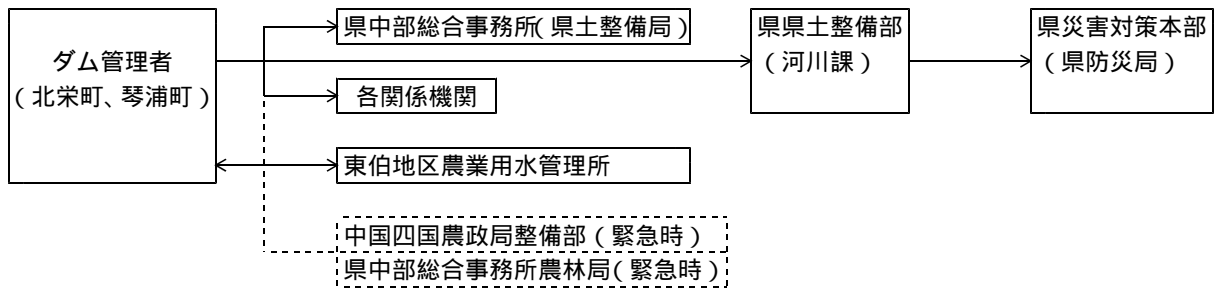
なお、各ダムの情報伝達系統は以下のとおり。

#### 1 国(国土交通省)管理のダム

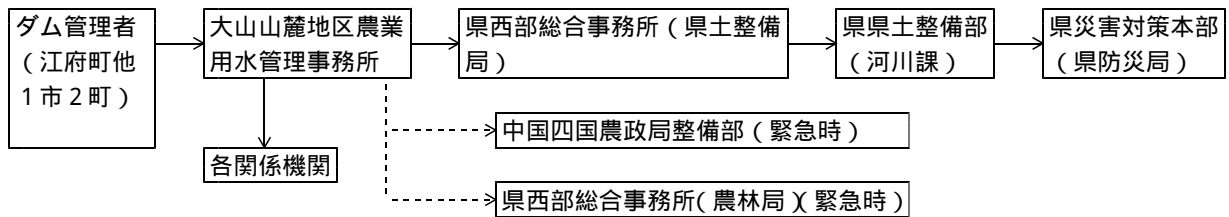


## 2 国（農林水産省）関係のダム

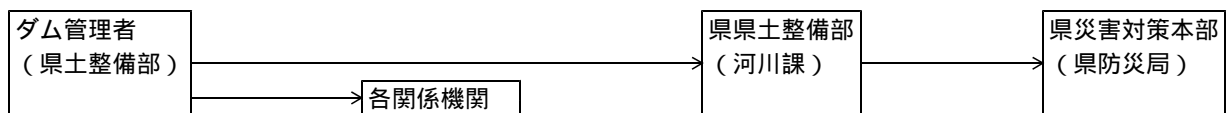
### (1) 西高尾ダム、船上山ダム、小田股ダム



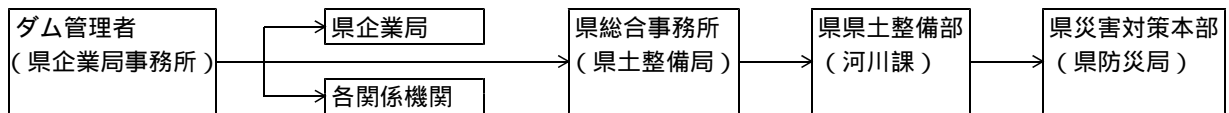
### (2) 下蚊屋ダム



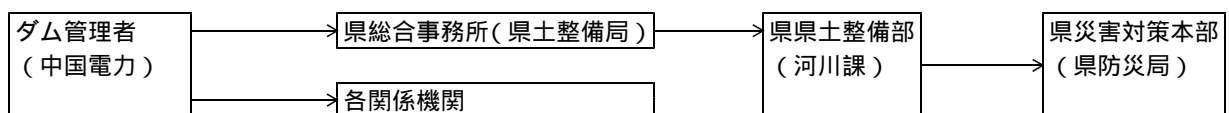
## 3 県（県土整備部）管理のダム



## 4 県（企業局）管理のダム



## 5 中国電力管理のダム



## 第4節 ダムの水位情報等の伝達体制

### 1 ダム管理者からの水位情報等の伝達

- (1) ダムの管理者は、ダムの状況及びダムに関して行う措置等について、市町村、県、関係機関、住民に対する周知ができるよう、あらかじめ定めた方法により情報伝達及び注意喚起を行う。
- (2) ダムからの放流を開始する場合のみならず、放流中においても、必要に応じて迅速かつ適切に情報の伝達を行うものとする。
- (3) 特にダムの放流に伴う河川水位に与える影響については、下流域市町村の水防活動や避難情報発出の判断の参考となることや、影響の程度によっては安心情報の提供につながることを踏まえ、できる限り具体的かつ簡潔な情報を迅速に通報するよう努めるものとする。

なお、誤解防止のために明示すべき注意点を以下に例示する。

- ア 定点における上昇値
- イ ダム放流の影響に限定した変動値
- ウ ピーク時点の放流水が到達する目安となる時刻

- (4) 操作規則・規程等の定めによるもののほか、必要に応じて関係機関等へ情報提供を行うものとする。

### 2 市町村の伝達

市町村は、上記1の伝達等を受けた場合、必要に応じ、速やかに住民に伝達するものとする。伝達に当たっては、

気象情報や河川の水位等を総合的に勘案の上、必要に応じてあらかじめ定めた方法により住民へ注意喚起や避難情報の発出を行うものとする。

なお、ダム管理者が通報した河川水位の上昇見込みについては、河川断面の違いによる差や、不測の事態による状況の変化等が生じることが十分考えられるため、参考数値であることを念頭に置いた上で情報活用を図るものとする。

## 第5節 河川管理者の総合調整

### 1 流域の状況把握・情報分析

河川管理者は、放流情報や気象状況等の収集情報を総合的に勘案の上、流域の状況把握や、洪水発生のおそれについての状況分析に努めるものとし、必要に応じてダム管理者、市町村等と連携し、河川管理上必要な総合調整に努めるものとする。

### 2 河川法第52条等による措置

河川法第52条の規定に基づき、河川管理者は洪水による災害が発生し、又は発生するおそれ大きいと認められる場合において、災害の発生を防止し、又は災害を軽減するため緊急の必要があると認められるときは、ダムを設置する者に対し、当該ダムの操作について、その水系に係る河川の状況を総合的に考慮して、災害の発生を防止し、又は災害を軽減するために必要な措置をとるべきことを指示するものとする。

(1) 河川管理者は、緊急時において、より積極的に利水ダムを活用して災害の発生防止又は軽減を図るため、河川の状況を総合的に考慮の上、下記のうち必要な措置について指示を行うものとする。

また、河川法第52条の適用を受けないダムについても、これに準じた措置を執るよう努めるものとする。

#### ア 事前放流の指示

洪水発生前に洪水調節を行うことができる空虚容量を確保するため、ダムから放流を行うことの指示で、下流の河川の状況を十分に考慮の上、適切な放流の時期及び方法を示す。

#### イ 貯留制限の指示

洪水発生前に、貯留を進めているダムに対し、貯留を止め、又は制限することを求める指示で、事前放流を伴う。

#### ウ 洪水調節の指示

ダム地点に洪水が発生しているときにおいて、当該洪水をダム操作によって調節することの指示である。調節の方法は、洪水の発生状況やダムの空虚容量等によって様ではないので、ダム管理者との緊密な連絡により適切な方法を示して指示する。

#### エ 解除の指示

洪水がピークを過ぎ、洪水調節の必要がなくなったときに、洪水調節を行うことを止めることの指示を行う。

(2) 一級河川に係る河川法第52条に基づく指示を行う権限については、一律に国土交通省が有しているため、一級河川の県管理区間の取り扱いについては留意が必要である。

(3) 当該指示により利水のための貯水を放流することは、ダム管理者において不利益を生じる場合があるが、公共用たる河川を大規模に利用する権利を有する者が、当該河川に発生する災害の防除に積極的に協力することは当然の社会的責務であると同時に、当該権利がその責務を果たす上で一時的な制限を蒙ることは、その権利に内在する社会的制約の範囲内であるが、河川管理者においては、当該措置が権限の濫用にならないよう留意するとともに、ダム管理者においては、下記の点に留意するものとする。

ア 指示を受けたダム管理者においては、指示の趣旨を踏まえ、河川管理者と緊密な連絡の上、適切な操作等を行うものとする。

イ ダム管理者は、緊急時において河川管理者からの指示等があることについて、あらかじめ利水関係者に周知を図るものとする。

### 3 水防警報等の発出

河川管理者は、ダム管理者から伝達された水位情報等を踏まえ、気象情報や河川の水位等を総合的に勘案の上、あらかじめ定めた方法により、県、市町村、関係機関に対し、水防警報や洪水予報等を発出するものとし、関係機関と連携して必要な水防活動等を実施するものとする。

## 第6節 災害対策基本法による要請等

知事は、洪水等が発生し、又は発生するおそれがある場合で、県又は市町村の実施する当該区域における応急措置のため必要があると認められるときには、災害対策基本法第70条等に基づき、指定地方行政機関、指定地方公共機関等に対し、河川管理を含む総合的な応急措置の実施等についての要請等を行うものとする。

## 第7節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

### 1 ダムの水位情報等の伝達体制

### 第3章 ため池・樋門の応急対策

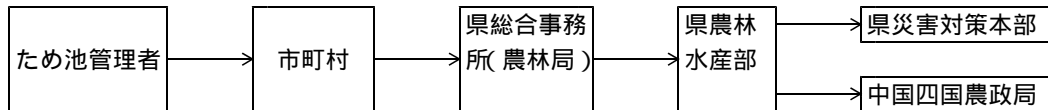
(中国地方整備局、県農林水産部、県県土整備部、市町村)

#### 第1節 目的

この計画は、台風等に伴って洪水等が発生したとき、又は発生するおそれがあるときに、ため池や樋門の管理を適正に実施することでその被害を最小限に抑制し、ため池や流域付近の住民の生命、身体、財産を保護することを目的とする。

#### 第2節 情報収集及び情報伝達

##### 1 ため池の情報収集

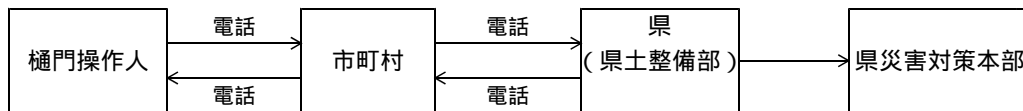


##### 2 ため池管理の連絡体制

ため池の管理者は、下記の場合において、ため池の状況及びため池に関して行う措置等について、市町村、県、関係機関、住民に対する周知ができるよう、あらかじめ定めた方法により情報伝達及び注意喚起を行う。

- (1) 災害の発生が予測される場合に、危害防止のために必要があるとき
- (2) 余水吐が計画溢流水深に達したとき
- (3) 計画溢流水深以上に水位が上昇する等、ため池が決壊する恐れがあるとき、及び決壊したとき

##### 3 樋門の情報収集



#### 第3節 非常時のため池・樋門の管理

ため池、樋門等の管理者(操作担当者を含む。)は、気象状況の通報を受けたとき、又は出水のおそれを察知した場合は、絶えず水位の変動を監視し、必要に応じ水こう門を閉じ、下記の要領に従い必要な措置をとるものとする。

##### 1 非常時のため池の管理

- (1) ため池の管理者は、監視人を部署につかせる。
  - (2) 時間雨量30mm以上の降雨に際しては、監視人はため池に行き次の事項に注意する。
    - ア ひ管を抜くこと。(取水口のひを閉塞し得る場合は閉めること)
    - イ 流域の状況に注意する。山崩れの起こりやすい箇所は特に注意する。
    - ウ 流入する水に注意する。浮遊物に樹木が混じったり水が急激に濁ったりした場合は流域に山崩れなど発生したことがあるので余水の水位上昇に注意する。
    - エ 監視人は余水吐が計画溢流水深に達した場合には関係集落、消防団等に急報し、流心の方向に当たる集落に避難の準備をさせる。なお、計画溢流水深以上に水位が上昇し決壊のおそれのある場合は仮余水吐を切開すると同時に避難命令を伝達する。
    - オ 放水路に注意して堤体が洗われないか注意する。
    - カ 水位の上昇度を15分ごとに調べる。
    - キ その他急変の場合は早急に連絡する。
  - (3) 監視人からの急報を受けた場合、関係集落、消防団は土ひょう、むしろ、かます、なわ、くい等あらかじめ用意した応急資材を持ち現地に急行する。
  - (4) 洪水が減少し、又は豪雨が止んだ後も監視人は待機する。
- 水こう門、用排水ひ門、ため池、貯水池等は資料編一覧表を参照のこと。
- (5) 県総合事務所(農林局)は、市町村・ため池管理者に、決壊の恐れのある場合の応急措置の助言指導を行う。

##### 2 非常時の樋門の管理

- (1) 警戒体制
 

樋門の管理者は、洪水等により被害が生ずるおそれがあるときは、速やかに準備体制に入るものとする。
- (2) 警戒体制における措置
 

樋門の管理者は、警戒体制に入った場合は、次の各号に掲げる措置をとるものとする。

  - ア 操作員の配置
  - イ 樋門の操作のための点検
  - ウ その他樋門の管理上必要な措置

(3) 操作の方法

- ア 操作員は、排水樋門について、洪水等の逆流を防止し、内水の排除を図るように操作しなければならない。
- イ 操作員は、用水等の樋門について、洪水時の流水を防止し、堤内地のはん濫を防止するよう操作しなければならない。

(4) 警戒体制の解除

洪水等による被害のおそれがなくなったときは、警戒体制を解除するものとする。

#### 第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 災害時のため池に関する情報連絡体制